

第 8 回 総合教育会議 議事録

事務局：それでは只今より、平成 27 年度第 8 回総合教育会議を開催します。

前回までの会議の内容をふまえて、知立市教育大綱（案）および知立市いじめ防止基本方針（案）のパブリックコメントを終えました。お手元にはその資料を配布させていただきましたので、この後の議題として、内容についてご報告させていただきます。また、前回までの会議録につきましても配布させていただきましたので、ご確認いただきまして、修正等ございましたら、随時事務局へご連絡いただきますようお願いいたします。

それでは、これより、議長に進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

市長：議題 1 につきまして、事務局より報告をお願いします。

事務局（企画課長）：知立市教育大綱（案）につきましては、1 月 18 日から 2 月 16 日にかけて、パブリックコメントを実施してまいりました。結果、意見は 0 件でしたので、原案のまま、知立市教育大綱とさせていただきます。なお、期間につきましては、平成 28 年度から 5 年間といたしますので、よろしくおねがいします。

市長：教育大綱については、以上ですが、よろしいでしょうか。

市長：続きまして、議題 2 につきまして、学校教育課より報告をお願いします。

学校教育課長：資料 3 をごらんください。いじめ防止基本方針についての修正点についての意見はありませんでした。その他、教育行政についてのご意見がありました。具体的にはいじめ防止の標語を校内に掲出するとか、バディ制度の導入のような意見でした。これは、基本方針そのものへ影響するご意見ではありませんでしたので、いじめ防止基本方針は原案のままとさせていただきます。

市長：いじめ防止基本方針につきましては、以上ですが、よろしいでしょうか。

宇納委員：教育委員会でも話しましたが、いじめに対する予防措置を他に取ることができないかなと思っておりまして、例えば、学校に来られない子どもたちについて、どのような状況なのか調査したいと思っています。ご父兄の中には、SOSを出している、子どもたちを何とかしたい、それに対して市としての取り組みはあるのだが、埒があかないので、困っている、というような例もある。義務教育を終えて社会に順応できない子が生まれてしまう、という問題も、現実的な点、よりご父兄の視点に立たなければ見えないような問題も当然解決していかなければならないので、教育委員会として取り組んでいければと思っています。

太田委員：娘が、学校に行きたくても行けない子どもも勉強できたらいいね、という自然な気持ちで提起したものですから、それを聞いて何かできないものかと思いました。

教育長：知立市としては、愛知教育大学の学生に協力を依頼して、個別訪問を行ったりしていますが、対象は中学生ですので、小学校には行っていない状況です。

太田委員：学校へ行く子供への勉強の機会はたくさんありますが、不登校となりますと、それがありません。

教育長：担任の教師が、会いに行くということはありますが、戸別訪問で勉強を見る、ということはやっていないです。

太田委員：心の病気を抱えると、今は、まずは病気を治す、そのあと勉強をはじめる、ということなのですが、それでは勉強が遅れてしまうんです。

市長：そのような問題に対して、解決策を見つけていきたいと思うところですが、例えば、身体障がいに対する教育はどのようなものなのでしょう。

教育長：特別支援学校に通う児童には、訪問教育がありますが。精神障がいの児童についてはありません。実際、自閉症のような精神障がいの児童

がどれだけいるのかは、把握しておりません。。

市長：福祉的観点で、精神障がいも身体障がいも区別しないようにならないでしょうか。

教育長：実際には、不登校児童も精神障がいであるケースは少ないと思います。

宇納委員：行政が、そういった問題に関心があることを示していくことでこういった問題の解決の糸口が見つかっていくのではないのでしょうか。

市長：今後ともご指導、ご協力おねがいします。

市長：それでは、議題3につきまして、事務局より説明をお願いします。

事務局：先進地視察の報告をいたします。これまで、公共施設保全計画を策定し、市民アンケートを行い、公共施設総合管理計画へ向けた調査を行ってまいりました。その調査の中で、全国の自治体で実績の上がってきている、複合施設についての先進地視察をおこなってまいりました。この視察とあわせまして、放課後子ども教室および、放課後児童クラブの一体化についても視察してまいりましたので、こちらも併せて報告いたします。

教育庶務課担当：1月29日に東京都世田谷区の複合化施設の視察を行いました。知立市の公共施設の約6割が小中学校であり、築40年程度となっております。これまでも老朽化の対応も考えておりましたが、公共施設総合管理計画の手法として、複合化施設の検討をしていくものであります。世田谷区の特色ですが、公立中学校への進学率が約5割となっております。また、区は整備基本方針として、単独施設の建替は行わないこととしております。

世田谷区立芦花小学校、中学校及び、八幡山保育園ですが、小学校のクラス数は22クラスで712名。中学校は8学級268名、保育園は、96名定員としています。学校の規模の目安ですが、小学校は、知立西小と同規模、中学校は知立南中の約半分となっております。

複合化として完成したのは平成24年ですが、地域住民の理解を深めるため、会議への参加や、チラシの作成、アンケートの実施などをしたとのことでした。完成後も地域内での問題や、苦情等は発生していないとのこと

でした。

校舎の特徴としては、小中学校の出入り口を別々とし、出入り口付近に職員室を配置しています。また、1.8メートルのフェンスと、警備員の常駐もあります。運動場は共有ですが、体育館、プールは別々の施設です。校舎同士に壁はなく、廊下もつながっておりますが、小中学校の児童生徒が、勝手に行き来して問題となるケースはないようでした。校長も小中学校でそれぞれいるとのことでした。施設の北側への採光に対する配慮として、吹き抜け等を利用していました。また、木を多く利用し、温かみのある校舎作りをしていました。また、学校には、臨時駐車場以外の職員や親の駐車場がなく、公共交通機関の利用が前提となっていたようですが、それにも理解があるとのことでした。保育園は、運動場をはさんで、別の建物に位置しています。出入り口は完全に分かれています。学校の様子が見えるよう、大きな窓を設置するなどしています。これは、学校生活を見ていくことで、入学へのストレスを軽減する機会となるのではないかと考えていました。さらに、複合化以降は、小学校と保育園との交流事業があるとのことでした。一人っ子児童がとくに楽しそうに交流しているとのことでした。メリットとして、事業費の削減、交流事業、9年間を通して子どもを見ることができ、などがあげられました。このような実態から、ここでの中学校進学率は7割ほどだそうです。デメリットとしては、施設管理の面が難しくなるということで、防火施設や、防災訓練等、調整が難しくなり、またさまざまな規制も厳しくなるとの事でした。小中学校での授業時間の違いから、チャイムを廃止しているそうですが、それは子どもたちに悪影響はないとのことでした。給食は小学校中学校で、分量が変わるので、栄養士の配置もむずかしいとのことでした。

今回の調査について、複合化を知立市で実施することは難しいと思いますが、小学校と保育園との複合化の検討の参考になると思います。

以上です。

こども課担当：続きまして、次第にありますとおり、新 BOP 事業について報告します。新 BOP 事業とは、放課後の子どもの居場所の確保を目的に世田谷区が実施している事業で、BOP 事業と学童クラブが統合された事業です。BOP とは、base of playing、遊びの基地という意味で、世田谷区が放課後の子どもの遊び場確保の事業として独自の名称と呼んでいます。知立市においては放課後子ども教室が、BOP に当たる事業となっています。学童クラブは、放課後児童クラブとなります。この二つの統合事業が、新 BOP 事業となります。世田谷区では、BOP 事業を平成

7年度から実施し、平成11年度からは新BOP事業に取り組み始め、平成17年度からは、区内全小学校で取組んでいます。設置・運営主体は、子ども部児童課と教育委員会が連携して行っています。実施場所については、普通教室2教室分ほどで、小学校敷地内や、学校教室を利用しているとのことでした。芦花小学校のように大規模複合化整備を行っていれば、独立施設を利用可能ですが、普通の小学校では、空き教室を利用しているとのことでした。

新BOP事業の、申し込み等ですが、BOP事業と学童クラブの申し込みは分けて行っているとのことですが、どちらの申し込みでも、活動は合同で、内容も同一とのことでした。ただ、BOPでは5時帰宅、学童クラブの子どもは6時半で帰宅とのことでした。学童クラブの利用目的として、両親の就業等により、預ける必要のある家庭を対象としているので、申請には就業証明が必要との事でした。

この事業を進めるに当たり、学校等との調整は非常に困難だったとの事ですが、区の推進事業であることを説明し納得してもらったとの事でした。現在は、学校の退職者等を局長として配置するなど、調整をスムーズに進めるための対策をとっているとのことでした。

新BOP実施のメリットは、別々の確保が必要だった実施場所を、一つにすることができたこと、従事する職員も同時に確保し、職員数も若干減らせたのではないかととのことでした。懸念としては、国県からの補助金は、現在、一方事業の補助金申請はできず、放課後子ども教室の補助のみとのことでした。これは、経費区分を明確にすることができないからとのことでした。今後、補助金確保のための協議は都と続けたいとの事でした。知立市においても、実施は不可能ではないと思われますが、同様の懸念事項、また、担当部署間の意思統一は非常に重要だと思います。以上です。

市長：なにか質問はありますか。

宇納委員：知立市では該当しないと思いますが、年齢の壁を取り外すことは非常にメリットのあることだと思いますが、補助金の問題もまた重要だと思います。今後、広がっていくことに期待したいです。

教育長：以前視察した、京都の大原学園というところでは、児童生徒数の減少に対して、統合することで継続運営を図っていく試みをしていました。保育園や保育所も設置しているとの事でした。出発点は、少子化、過疎対

策とのことでしたが、その時点では知立市の課題とはリンクしていないと思っていましたが、このように、世田谷区と、課題は別であるが、結論が同じである例をみると、例えば知立でも、保育園の改築を検討する際は、学校敷地内に設置するなども検討しうるのかなと思いました。

太田委員：保護者としてですが、小学校から中学校へ上がる際の中一ギャップのようなものが、こういった取り組みで減るのかなと思っています。また、公共施設を子どもの居場所として活用するような取組もいいと思います。

宇納委員：パティオ知立は非常に開放的であるなど感じがします。また、逆に、新しい環境になれる、経験を積むということも大事なことになるのかなと思いますので、一方的な判断はできないなと思います。また、話を変えてしまって申し訳ないですが、文化ひろばの老朽化について、調べているんですが、非常に修繕が必要な箇所が多く、なんとかしたいです。

企画部長：予算をつける話でありますので、全体を考えて検討していくこととなりますが、そういった現状が緊急性の高い話であれば、担当課と協議して検討していくつもりです。

教育長：さきほどの、新 BOP 事業についてですが、5 時までは、BOP も学童クラブも同一の内容なんでしょうか。

子ども課担当：5 時までは同じです。視察した際は、同じように外で遊んでいましたが、時には講師を呼んで、何か作ったりすることもあるようでした。

教育長：連携も視野に入れていくと、複雑に考えなくてもできるようにも思えますね。

子ども課担当：時間や、場所が決まれば、おおまかには実現可能におもえます。しかし、個々に見ると、細かい課題はあります。この事業を行う中で、統一的な責任者があるということが、実現できた要因だそうです。

市長：予算計上はどちらが行っているのでしょうか。

子ども課担当：学童クラブのソフト面は児童課だそうですが、それ以外は学校側が行っているようです。その、中心となる人物が教育委員会のOBであることからだそうです。

市長：わかりました。他にはよろしいでしょうか。

事務局：今年度の総合教育会議は今回で終了の予定です。新年度につきましては、5月26日（木）午後1時15分から、第9会議室にて行います。よろしくお願いします。